

2 減災情報共有プラットフォームの開発（防災科学技術研究所）

災害対応を主として担当する市町村の災害対策本部では、災害時には被害状況把握、救急救命支援、避難所開設・救援物資配布、マスコミ対応、避難勧告等々の緊急対応に追われながら、上位機関である都道府県等へ被害の集計報告を行うこととなる。これらほとんどの災害情報、防災情報は電話、ファックス、あるいは紙を媒体として行われており、電子化されていないため、防災担当者はこれらの対応に追われ、住民に対するサービスに時間を割くことができないばかりか、大切な情報を入手する余裕がなく、また大切な情報を見逃してしまい、最終的に被害の軽減ができない、あるいは被害の拡大を招いていることを否定できない。

図 2-1 は、減災情報の共有化を実現するためのプラットフォーム（減災情報共有プラットフォーム）の概念を示したものである。減災情報共有プラットフォームとは、広義では災害情報、防災情報を共有するためのルール、通信基盤、情報共有システム、情報共有のITツール等を含めたフレームワーク（枠組み）全体を意味するが、検討対象を市町村の災害対策とした場合には、とくに災害対応担当部局や避難所、あるいは出先機関を含む市町村の災害対策本部における災害時の情報共有システムが、プラットフォームの支配的な要素となるため、本章のテーマである減災情報共有プラットフォームの開発は、このプラットフォームを有効に機能させ、減災に資するための情報共有システムの開発を意味している。

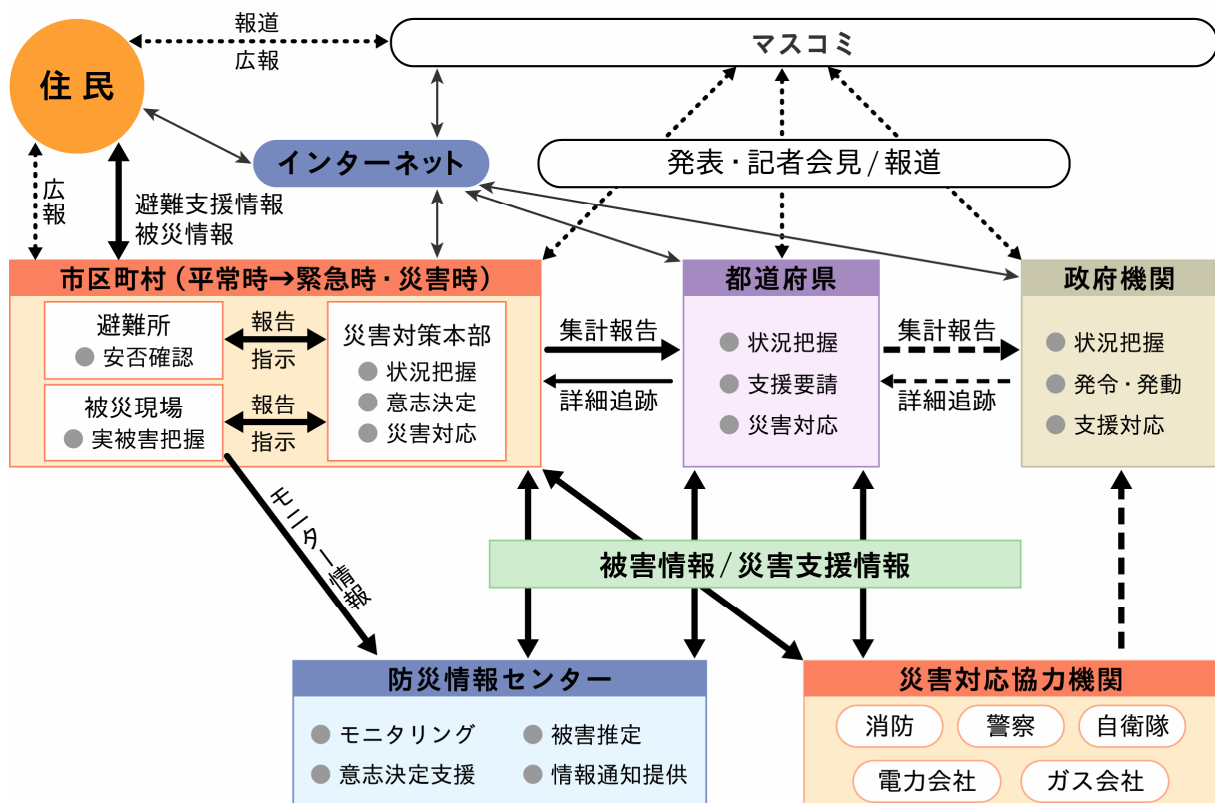


図 2-1 減災情報共有のイメージ

本研究の担当は，防災科学技術研究所であり，研究項目は表 2-1 に示すとおりである。

表 2-1 本研究を構成するサブ研究テーマと研究担当機関

節	サブ研究テーマ名	研究担当機関
2.1	時空間データベース構造の開発に関する研究	防災科学技術研究所
2.2	減災情報共有プラットフォームの設計と開発	
2.3	自律分散環境における情報共有に関する研究 防災情報のマネジメントに関する研究	
2.4	基盤データの高度化に関する研究	
2.5	利用環境の整備	